

県政活動 **一般質問** レポート

〒470-2101 愛知県知多郡東浦町森岡前田24-14
TEL.0562-84-4411 FAX.0562-84-3150
JR武豊線「尾張森岡」駅すぐ前

URL <http://kawai-yousuke.com> kawai@kawai-yousuke.com

2012年12月

定例愛知県議会

河合洋介 一般質問



行政のペーパーレス化

◆コスト意識

河合 私は、大学を卒業してすぐに、当時従業員二十名ほどの設立間もないベンチャー企業に就職をし、シンプルにコスト意識に関して徹底的に教え込まれました。郵送費、通信費、印刷費、どれをとっても一人一人の意識で削減ができる。ミスもなくして少し頭を使えば誰でもできる。コピー代を十円削減すれば、その会社の利益が十円上がる。これは組織が大きくなっても同様だから、その感覚を徹底的に身につけてほしい、と教わったことは今でも鮮明に覚えています。民間企業ではいわば当たり前の感覚を身につけたつもりであります。

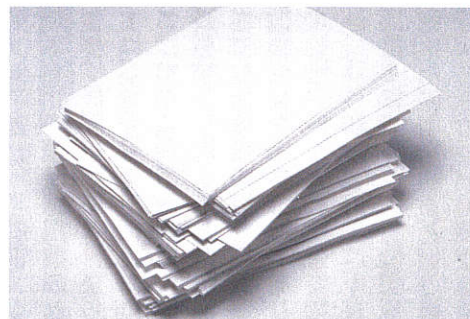
翻って、昨年の初当選以来、議会での活動や行政の事務に触れていくにつけ、大変もやもやするようなぞっとするような感覚が続いています。これは、控室の机の上に大量に置かれている配付物や事務所へのファクス、議会ごとに置かれる議案書会議録、県の職員との打ち合わせで使う資料、各地の県民センターや建設事務所

保健所等々、県の出先機関に大量に置いてあるパンフレットや広報の類。御丁寧に封筒に入れて書類をお届けしていただく機会も多々あったり、あるいは八十円切手をばっちり張ってあって、その郵送物をあけてみると、何のことはない、ちよっとした事務連絡であったり、単純な連絡事項、広報であったりとかする。こうした例は数え上げれば切りがない。私は、メールで連絡すれば済むようなことも、わざわざ手間暇をかけていることが多いように感じてなりません。正直なところでは、

質問づくりに先立ちまして、コスト削減のコンサル会社や、実際にペーパーレス化への取り組みを実践している自治体を訪ね、感じることが多々ございました。

そこで、ぜひ愛知県においてもペーパーレス化を一層進めて欲しいという思いに立脚し、質問をいたします。

現在、愛知県において莫大な量を使用しています。平成二十三年度、愛知県庁全体において紙の購入量は一千五百八十九トン、これはA4のコピー用紙に換算すると約四億枚という紙を購入しております。用紙



の購入代金だけでも約二億三千万円。それに加えて、インク、コピー機のリース、あるいはカウンタート料金、電気代、紙を保管、保存するようなスペース、人件費等々、コスト面も大変大きいです。

◆環境面の配慮

河合 含有パルプの量などでリースによつてばらつきはありますが、日本製紙連合会のデータによれば、製造工程に関して、一キログラムの紙をつくるときにCO₂が約一・五キログラム排出をされ、単純に愛知県庁全体での紙購入量に換算をいたしますと、約二千四百トンのCO₂を排出することになります。

これは、例えば、ごみ処理を単純に燃焼していたものからバイオマスを取り入

れた新潟県の長岡市ですとか、火力発電からメガソーラーや風力発電に切りかえた中国電力さんの新聞記事等でも指標として使われておるCO₂の削減量二千トン、これと比較してその大きさがわかります。

本県の事務事業における環境配慮を進めていく中で、どのように紙使用量の抑制、削減に取り組んでいるのか、まずお答えください。

環境部長 平成十年に愛知県庁の環境保全のための行動計画 通称あいちエコスタングードを策定いたしました。県が行う事業においてCO₂の削減を目指した省エネ、省資源の徹底、廃棄物排出量の削減などに取り組んでおります。

こうした取り組みの実践行動の一つとして、紙使用量を減らすため、コピー枚数の削減という観点から、資料の簡素化、使用済み用紙の裏面利用、電子メールの活用、文書ファイルの共有化などに努めてきたところでございます。

また、平成二十二年からは、プリンターによる紙使用量が著しく増加してきたことを踏まえまして、用紙購入量そのものを削減の取り組み目標に掲げまして、



用紙購入量そのものを削減の取り組み目標に掲げまして、その推進に全庁を挙げて取り組んでいるところでございます。

こうした取り組みの結果、平成二十三年度の用紙購入量を見ますと、目標に掲げる前の二十一年度と比較しまして約二二%削減いたしております。これをA4の用紙に換算いたしますと、約五億枚から約四億枚へと一億枚減っていることとなります。

今後、環境保全施策を総合的に推進する庁内の愛知県環境対策推進会議を通じて、全庁的にあいちエコスタンダードを推進していく中で、引き続き紙使用量の削減に取り組んでまいります。

ICTの活用
ICT技術の進展に

また引き続き御指導のほどをお願いいたします。

議員が率先すべし

河合 我々議員に配付される各種資料や報告書、印刷物の部数を思い切って見直してはどうかと考えています。私も議会人として、率先して行動していきたいと思っております。

重ねてですが、民間企業であれば、十円のコスト削減は経常利益十円増加する。コスト削減は利益の拡大へ直結をするということは民間感覚では当然のことです。公金を扱う自治体だけが例外であるなんていうことは絶対にあり得ません。言うまでもなく、自治体は公金、県民、市民の皆様から納められた税金を扱っておるわけですので、コストの削減はイコール市



よって、タブレット型端末やPCを活用することによって、一層業務の効率化が可能になって、ペーパーレス化につながる取り組みを行う土壌が整ってきています。

長野市や静岡市、あるいは兵庫県の芦屋市、三重県の鳥羽市など、幾つかの自治体でタブレット型端末を使ったペーパーレス会議を導入して成果を上げているケースや、試験的に導入をし、検証といったケースが増えています。

長野市においては、昨年度、部長会議にタブレット端末を使ったペーパーレス会議を行うことを決定いたしました。昨年の四月以来、それまでは紙ベースで配付していた資料を電子化して、PCの画面に写しながら会議を進める方法に移行しました。結果的に年間約十四万枚の紙使用量の削減を達成され、用紙の購入費約十万円、印刷代等々で約三百五十万円のコスト削減につながった、こういった成功事例も聞いてまいります。

また、十一月二十七日、先月末ですが、この中日新聞、岐阜新聞によりまずと、お隣の岐阜県関市では、市議会で、来年一月からタブ

レット型端末、これはお聞きしたらアップル社のiPadだそうですが、十一台、正副議長と議会運営委員会の市議らに配付をいたしまして、ペーパーレス化を図る取り組みを行うため、端末購入費など五十六万円の予算、補正予算を計上されたそうです。

会議規則などをまとめる市議会議員用のハンドブック、あるいは年間四千枚に上る議長用の議事次第、こういったものを電子化して印刷や製本の手間を省くほか、会議の招集文書ですとか、簡易な報告などの資料をメール、インターネット経由で配信をし、各自端末で見ることができるようになるなど具体的な運用方法や効果を検証することです。

こうした取り組みで、端末一台につき約四百枚の紙が削減でき、資料の修正や差しかえが簡単にできるよいうになって、市議会議員へのファクスや電話連絡など事務負担も軽減する、コストも



削減できる。そうした効果を見込んで、将来的には、議案など市が提出する会議資料も電子化、完全なるペーパーレス化を目指すとのことです。私は、率直にこういった取り組みは、すごいなと、うらやましいなと思います。

愛知県は、昨年、県の情報化の総合指針を示すあいちICTアクションプラン二〇一五を策定され、さまざまな面で情報化を進めています。

その中で、タブレット型端末やスマートフォンなど携帯情報端末の活用をうたっておりまして、ICTを活用したシステム化がペーパーレス化に大いに貢献するのには明白です。県としてぜひ着実に推進、実行して欲しい。

地域振興部長 県では、これまで行政事務の効率化、高度化を目標に掲げ、全庁的な情報通信ネットワークの構築、職員一人一台パソコンの配備などの基盤整備を進め、行政情報の電子化、各種業務のシステム化を推進してまいりました。

こうした取り組みの中で、電子メールや電子掲示板などを活用することにより、今までの紙を電子媒体に置

きかえ、結果としてペーパーレス化を大きく進展させたものと認識してございます。さらに、現在、電子メールを利用したコミュニケーションツールでありますメールリストを活用して、全ての参加者が職場にいながらにして情報共有や意見交換を行うオンライン会議といった取り組みも全庁で始められており、今後もさらなる情報化を進めることでより一層のペーパーレス化につながるものと考えております。なお、議員御指摘のペーパーレス会議につきましては、あいちICTアクションプラン二〇一五の中で、タブレット型端末など携帯情報端末を活用した業務改善も目標として位置づけておりますので、その中で効果的な活用方策の一つとして検討を進めてまいります。

大村知事 議員御指摘のとおり、民間企業におきましては、低成長時代の中にあつて、いかに経営上のコストを減らすかをポイントにさまざまな合理化の取り組みが進められているわけでありまして、多くの民間企業では、社を挙げてペーパーレス化を含めたコスト削減が、乾いた雑巾を絞るという言葉がありますが、そうした

も共同で行うのが筋であると思っております。しかし、現在、開門調査の検討は愛知県のみ持ち出しの予算で行われている。また、開門調査を実施するには多くの課題がある中で、これらの課題をどのように整理をして奥の深い検討を実施していくか、こうしたものが重要であるにもかかわらず、本年度、平成二十四年度の愛知県予算は、学識者による委員会を開催するための講師の謝金や交通費など二百万円ほどの予算しか計上されておられません。私としては、こういったことで検討が進んでいくであろうかと大変心配をいたしております。

民、県民の皆様には直結する施策に投入するお金が増えるということにつながります。それを、有効な手だてがあるかわかっていながら行わないですか、ましてや、従来の慣れたやり方を変えたくないですか、あるいは新しいやり方を受け入れられないなどといった理由で、検討すら行わないということとは言語道断ではないかと私は考えております。これは、行政だけでなく我々議会人としても同様のことが言えるのではないのでしょうか。ぜひ県当局並びに同僚議員の皆様方にも、そうした趣旨を改めて御理解をいただくことをお願い申し上げます。

長良川河口堰の開門調査について

進捗について

河合 大村知事、そして河村名古屋市長が共同マニフェストとして取り上げられて以降、さまざまな場面で話題に上っております。少しおさらいになりますけれども、昨年六月に有識者で構成される長良川河口堰検証プロジェクトチーム、こういったものが立ち

上げられて、会議、そして公開ヒアリング等九回の会合を重ねられ、本年の一月、報告書がまとめられまして、知事へと提出をされました。報告書の中で、知事への提言として、かいつまんで申し上げれば、関係する機関と合同会議を設置するべしと。そして、関係者の理解合意を得るために愛知県が率先して行動すべしというこの二点が提言としてなされております。差し当たって愛知県が率先して動いて、さまざまな障害を取り除いていくために予算措置を行う、PTで積み残している検討を進めるための体制を県庁内に整えることと続けられております。

合同会議を設置することに関して、大村知事は、二月議会、堀奇議員への答弁の中で、これまでがファーストステージであれば、セカンドステージは合同会議がスタートとなる。この合同会議の設置については、早速事業者である国と水資源機構に申し入れていると発言をされております。そして、続けて、報告書にある愛知県の率先的行動に関して、県としてやれることを具体的に検討するための、新年度、直ちに作業ができ



るよう準備を進めさせているとも発言をされております。また、報告書の中には愛知県が単独で行えることということ、水道水の安定供給を確保しつつ行う知多半島の水道水源の切りかえですとか、塩害防止に関する調査ですとか、水道水の安定供給システムに関する検証とその結果を踏まえた愛知県の水需給バランス及び濁水リスクの見直しを初め、六項目が提言をされていることもつけ加えさせていただきます。

本来、長良川河口堰の開門調査といえますのは、愛知県知事選挙、名古屋市長選挙での共同マニフェストの位置づけでありますので、愛知県、名古屋市共同で検討を進めるのが当然であり、いわば中京圏構想の検討のように、予算措置に関して

レベルで行われ、厳しいグローバル競争に立ち向かっているわけでございます。県におきまして、限られた予算の中で県民ニーズに対応し、的確に施策を進めていくためには、徹底したコスト削減が求められております。そうした意味から、行政事務の効率化を一層進めることが必要であり、そのためには、とりわけICTの活用が重要な鍵になるものと考えております。

今後は、情報化の総合指針でありますあいちICTアクションプラン二〇一五に基づきまして、タブレット型端末やクラウドといった新たなICT技術の活用を進め、一層のペーパーレス化につながるよう積極的に業務改善に取り組んでまいります。



良川河口堰庁内検討チームを設置いたしました。また、開門調査のように、その及ぼす影響や効果が広範にわたる取り組みの検討を行うに当たっては、あらかじめ専門知識を持つ学識者の意見を伺い、慎重に対応する必要がありますことから、六月には、十名の専門家で構成される愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会を立ち上げたところであります。

現在、この検討委員会では、環境、塩害、利水の三つの部会を設け、庁内検討チームと意見交換をするなどして、開門調査に伴う影響とその対策など諸課題の検討、関連する知見の収集を進めているところであります。

さらに、プロジェクトチーム報告書では、河口堰上流に塩水を遡上させる運用を行うのか、それともさせない運用を行うのかについて、県と事業者である国、水資源機構の双方の専門家に、具体的な検討するための合同会議の設置が提言されてお





り、この合同会議を円滑に進めることを目的とした準備会についても七月に立ち上げております。

この準備会は、現在までに二回会議を開催し、愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会に所属する専門家と、国、水資源機構設置の委員会に所属する専門家により、合同会議における論点、運営方法などについて検討を進めていただいているところであります。

◆関係機関との調整

河合 開門調査については、依然として国や他県三重県や岐阜県でございませぬが、依然として否定的なコメントが多いですが、どのように他の関係機関と連携、調整、協議をしていくおつもりかお答え下さい。

地域振興部長 今後、開門

調査に伴う影響とその対策などの諸課題について、愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会等での検討が進み、さらに、合同会議準備会における議論などが整理されてまいりましたら、その時点で、国、水資源機構や関係県等に対し、検討結果や合同会議での論点などについて丁寧に説明をし、理解と協力を求めてまいりたいと考えております。

なお、これまでも本県の検討状況等につきましては、国を初めとする関係機関の担当窓口に対し、随時情報提供させていただいているところであります。

◆知多半島への影響と配慮

河合 昨年の八月、知多郡五町の町長連名で知事に対して、知多半島地域での水道水の安定供給について要望書が提出をされ、昨年十一月には、県市懇談会でも東海市長が代表して同様の要望を県に対して行っております。

この長良川河口堰の開門調査について、共同マニフェストに掲げられて以降、知多半島地域の住民はその動向につきましても大変高い関心を寄せております。関心といいますが、もしかしたら懸念、心配といったよ

うなほうが強いかもしれませぬ。

御案内のとおり、私どもの地元知多半島は、昨年通水五十周年を迎えた愛知用水の恩恵を受け、農業、工業ともに発展を遂げてまいりました。しかしながら、産業の発展や人口増に伴い、愛知用水だけでその全ての需要に応えることができず、時によって節水を強いられる時期もございました。

平成六年に起こった大渇水時には、知多半島地域で最大一日十九時間の断水といった悲惨な状況も経験を経験をしております。その苦い経験を経て、平成十年以降は、大府市と東海市の一部を除きますけれども、知多半島地域は、長良川河口堰の長良導水から取水をすることで、安全で安定的な水道水を確保することができております。



命の源である水でございます。今回、こういった話題になりますと、よりおいしい水をとか、よりきれいな水といった希望を持たれて、取水先の変更等、私は、この議論については大変私自身も興味深いので、大変結構なことだと思っておりますが、まずは、第一義に

ましては、やはり安全、そしてまた安定的、この水道水を確保することが第一の希望であり、知多半島の切なる願いであると考えております。

よりおいしい水とかいうのは、ちよつと方法論の話で、今後議論は置いておきますけれども、そうした安全で安定的な飲み水、こうしたものが悪夢のような長時間断水を経験した知多半島の総意の願いであると考えています。もちろん、長良川河口堰からの取水、これは三重県中勢地域の水道水や北伊勢工業用水、あるいは各地のかんがい用水等々もありますが、最下流域、海に一番近いところの長良導水から水道用水を取水しては、河口堰開門に

関しては、海水の遡上による塩害被害などといったことはあつてはならないことであり、心配の種であり続けて

おります。このような実質的に影響を受ける地域の声を聞くこと、これが大変重要なことであると考えておりますが、今後、こうした地域の声をどのように受けとめ、取り組んでいけるのか、お答えください。

◆地域振興部長

平成六年の渇水では、知多半島地域を初めとする多くの県民の皆様が大変苦勞され、安定した水の供給について御心配されていることは十分に承知しているところであります。プロジェクトチーム報告書では、県が率先して検討すべきとされている知多半島の水道水源の切りかえについて、安定供給を確保しつつ行うとされておりまして、まずは流域全体の水利利用につきましても、現状の把握や課題の抽出を進めているところではあります

が、他の水源に切りかえても安定供給が可能かどうかなどの個別具体的な課題につきましても、関係する地域の皆様に不安を与えることがないよう十分に配慮し、検討を進めてまいりたいと考えております。

◆パフォーマンスだけで終わるな

河合 河口堰については大

変やきもきしている一員として、一言つけ加えます。言い出しつぱである愛知県がいろいろ汗をかいて関係機関と調整に走るべし、という報告書の内容です。

まだまだ予算措置も含めて、本当に一生懸命になって愛知県が取り組んでおられるのかというのがわからない。あとは、やはりこれは名古屋市との共同マニフェストです。友人の名古屋市議に聞いても、名古屋市議会で、本会議で取り上げられたこともないです。市役所の人間も話題にも上つてこないような温度差を感じます。

共同マニフェストと云うのであれば、名古屋市、愛知県で一緒に検討し、地元自治体にも不安が起らないように進めるのが筋です。方向性を示すべき時期は近づいていると思えます。

三年たつても、もしかしたら同じ答弁じゃないかという懸念もしております。パフォーマンスだけでなく、やるならやる、やれないならやれない、どちらにせよ方向性を早急に示すよう強く要望いたします。



※ご意見をお寄せください。